14－５　貸借対照表（2023年度）

貸　借　対　照　表

２０２４年　３月３１日　現在

［大学］　（単位：円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定資産	146,313,316,407	144,525,233,531	1,788,082,876
有形固定資産	68,479,392,604	69,038,947,474	△ 559,554,870
土地	0	0	0
建物	37,831,096,414	37,047,558,010	783,538,404
建物付帯物	8,568,574,250	7,808,346,123	760,228,127
構築物	1,971,377,357	1,898,931,883	72,445,474
教育研究用機器備品	4,639,907,678	4,750,301,400	△ 110,393,722
管理用機器備品	37,289,694	45,814,760	△ 8,525,066
図書	15,004,293,465	14,850,620,962	153,672,503
車両・舟艇・航空機	16,386,986	16,834,986	△ 448,000
建設仮勘定	410,466,760	2,620,539,350	△ 2,210,072,590
特定資産	77,078,199,764	74,579,949,985	2,498,249,779
第２号基本金引当特定資産	9,355,000,000	9,300,000,000	55,000,000
第３号基本金引当特定資産	13,335,388,661	12,835,388,661	500,000,000
退職給与引当特定資産	10,729,437,103	10,837,242,274	△ 107,805,171
減価償却引当特定資産	43,658,374,000	41,607,319,050	2,051,054,950
その他の固定資産	755,724,039	906,336,072	△ 150,612,033
借地権	28,689,920	28,689,920	0
電話加入権	14,469,728	14,469,728	0
施設利用権	12,418,237	12,418,237	0
ソフトウエア	163,888,818	182,289,188	△ 18,400,370
長期貸付金	457,015,783	595,901,686	△ 138,885,903
支払保証金	78,709,553	72,035,313	6,674,240
出資金	532,000	532,000	0
流動資産	21,497,268,091	20,121,515,509	1,375,752,582
現金預金	20,207,956,878	18,823,543,791	1,384,413,087
未収入金	730,782,575	861,647,554	△ 130,864,979
短期貸付金	165,000	85,000	80,000
前払金	372,211,565	358,215,019	13,996,546
仮払金	186,152,073	78,024,145	108,127,928
法人部勘定	2,732,767,817	2,550,283,903	182,483,914
資産の部合計	170,543,352,315	167,197,032,943	3,346,319,372

（単位：円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
固定負債	10,748,617,703	10,856,344,674	△ 107,726,971
長期未払金	160,600	642,400	△ 481,800
退職給与引当金	10,729,437,103	10,837,242,274	△ 107,805,171
受入保証金	19,020,000	18,460,000	560,000
流動負債	10,542,150,747	9,737,250,525	804,900,222
未払金	1,524,290,674	756,918,925	767,371,749
前受金	7,640,619,285	7,641,902,718	△ 1,283,433
預り金	1,364,348,739	1,324,188,030	40,160,709
仮受金	12,892,049	14,240,852	△ 1,348,803
負債の部合計	21,290,768,450	20,593,595,199	697,173,251
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　減
基本金	162,451,400,409	162,216,077,841	235,322,568
第１号基本金	136,883,011,748	137,339,589,180	△ 456,577,432
第２号基本金	9,355,000,000	9,300,000,000	55,000,000
第３号基本金	13,335,388,661	12,835,388,661	500,000,000
第４号基本金	2,878,000,000	2,741,100,000	136,900,000
繰越収支差額	△ 13,198,816,544	△ 15,612,640,097	2,413,823,553
翌年度繰越収支差額	△ 25,812,089,679	△ 27,930,926,901	2,118,837,222
前年度繰越収支差額	△ 27,930,926,901	△ 30,183,696,170	2,252,769,269
当年度収支差額	2,118,837,222	2,252,769,269	△ 133,932,047
支出準備金	12,613,273,135	12,318,286,804	294,986,331
特定支出準備金	12,613,273,135	12,318,286,804	294,986,331
純資産の部合計	149,252,583,865	146,603,437,744	2,649,146,121
負債及び純資産の部合計	170,543,352,315	167,197,032,943	3,346,319,372

（注記）1.重要な会計方針

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額12,945,869,975円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している

2.重要な会計方針の変更　　該当なし

3.減価償却額の累計額の合計額　　69,130,463,679円

4.徴収不能引当金の合計額　　396,784,000円

5.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第１号基本金　　79,724,090円

6.当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第４号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,701,576円	1,199,990円
管理用機器備品	0円	0円

［参考］　法人総合　貸　　借　　対　　照　　表

令和　６年　３月３１日

（単位：円）

資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産	232,959,412,615	233,616,366,840	△	656,954,225
有形固定資産	125,521,487,176	127,560,736,924	△	2,039,249,748
土地	17,451,765,224	17,451,765,224		0
建物	78,611,932,155	78,246,061,846		365,870,309
構築物	3,526,931,176	3,632,699,647	△	105,768,471
教育研究用機器備品	6,452,544,885	6,722,867,168	△	270,322,283
管理用機器備品	113,865,337	137,660,964	△	23,795,627
図書	18,930,994,653	18,732,307,739		198,686,914
車両・舟艇・航空機	16,386,986	16,834,986	△	448,000
建設仮勘定	417,066,760	2,620,539,350	△	2,203,472,590
特定資産	105,681,247,561	104,024,470,275		1,656,777,286
第２号基本金引当特定資産	10,435,000,000	10,080,000,000		355,000,000
第３号基本金引当特定資産	21,325,252,527	20,825,252,527		500,000,000
退職給与引当特定資産	13,920,995,034	14,119,217,748	△	198,222,714
減価償却引当特定資産	60,000,000,000	59,000,000,000		1,000,000,000
その他の固定資産	1,756,677,878	2,031,159,641	△	274,481,763
借地権	208,602,442	208,602,442		0
電話加入権	19,541,734	19,541,734		0
施設利用権	23,980,068	24,696,517	△	716,449
ソフトウエア	201,184,942	206,132,047	△	4,947,105
有価証券	20,000,000	20,000,000		0
長期貸付金	1,203,849,939	1,479,342,388	△	275,492,449
支払保証金	78,986,753	72,312,513		6,674,240
出資金	532,000	532,000		0
流動資産	42,270,496,214	37,761,066,872		4,509,429,342
現金預金	29,155,805,661	25,761,375,833		3,394,429,828
未収入金	1,189,264,678	1,136,933,128		52,331,550
短期貸付金	165,000	85,000		80,000
金銭信託	11,000,000,000	10,000,000,000		1,000,000,000
前払金	385,372,018	370,255,180		15,116,838
仮払金	315,497,877	261,806,151		53,691,726
修学旅行費預り資産	224,390,980	230,611,580	△	6,220,600
資産の部合計	275,229,908,829	271,377,433,712		3,852,475,117

（単位：円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
固定負債	13,944,033,444	14,144,901,118	△ 200,867,674
長期未払金	4,018,410	7,223,370	△ 3,204,960
退職給与引当金	13,920,995,034	14,119,217,748	△ 198,222,714
受入保証金	19,020,000	18,460,000	560,000
流動負債	13,731,370,012	12,948,674,486	782,695,526
未払金	1,847,777,688	1,046,608,933	801,168,755
前受金	9,940,961,785	10,037,586,218	△ 96,624,433
預り金	1,704,714,739	1,618,823,857	85,890,882
修学旅行費預り金	224,390,980	230,611,580	△ 6,220,600
仮受金	13,524,820	15,043,898	△ 1,519,078
負債の部合計	27,675,403,456	27,093,575,604	581,827,852

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増　　減
基本金	266,632,388,113	265,758,883,759	873,504,354
第１号基本金	230,620,135,586	230,743,631,232	△ 123,495,646
第２号基本金	10,435,000,000	10,080,000,000	355,000,000
第３号基本金	21,325,252,527	20,825,252,527	500,000,000
第４号基本金	4,252,000,000	4,110,000,000	142,000,000
繰越収支差額	△ 19,077,882,740	△ 21,475,025,651	2,397,142,911
翌年度繰越収支差額	△ 19,077,882,740	△ 21,475,025,651	2,397,142,911
純資産の部合計	247,554,505,373	244,283,858,108	3,270,647,265
負債及び純資産の部合計	275,229,908,829	271,377,433,712	3,852,475,117

（注記）1.重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

長期貸付金及び未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により、徴収不能見込額を計上している

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学等の教職員に係る退職給与引当金については、大学等の教職員にかかわる期末要支給額15,520,721,575円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上し、高等学校以下の教職員に係る退職給与引当金については、高等学校以下の教職員にかかわる期末要支給額4,578,550,300円から京都府等の私学退職金財団からの交付金相当額を控除した金額の100%を基にして計上している

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している

2.重要な会計方針の変更　　該当なし

3.減価償却額の累計額の合計額　　105,606,031,432円

4.徴収不能引当金の合計額　　406,496,943円

5.担保に供されている資産の種類及び額　　該当なし

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

第１号基本金　　86,305,060円

7.当該会計年度の末日において第４号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

〈単位：円〉

	当年度〈令和6年3月31日〉		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	20,300,000,000	24,198,310,714	3,898,310,714
〈うち満期保有目的の債券〉	(2,300,000,000)	(2,349,420,000)	(49,420,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	63,384,086,243	61,870,954,896	△ 1,513,131,347
〈うち満期保有目的の債券〉	(39,997,122,000)	(39,326,490,000)	(△ 670,632,000)
合　　計	83,684,086,243	86,069,265,610	2,385,179,367
〈うち満期保有目的の債券〉	(42,297,122,000)	(41,675,910,000)	(△ 621,212,000)
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	84,453,026,770		

②明細表

〈単位：円〉

種　　類	当年度〈令和6年3月31日〉		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額
債　券	42,297,122,000	41,675,910,000	△ 621,212,000
株　式	48,442,000	46,618,800	△ 1,823,200
投資信託			
貸付信託			
そ の 他	41,338,522,243	44,346,736,810	3,008,214,567
合　　計	83,684,086,243	86,069,265,610	2,385,179,367
時価のない有価証券	768,940,527		
有価証券合計	84,453,026,770		

(2)学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである

①名称及び事業内容

株式会社　同志社エンタープライズ　　ビルメンテナンス業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務等

②資本金の額

20,000,000円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成17年12月22日　　20,000,000円　　400株

総出資金額に占める割合　　100%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

（単位：円）

当該会社からの受入額	特別寄付金	30,311,268
	施設設備利用料収入他	3,747,967
当該会社への支払額	（教）委託費他	2,414,397,080

※受配者指定寄付金制度により、日本私立学校振興・共済事業団へ送金中の寄付金は含まない

（単位：円）

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	20,000,000	0	0	20,000,000
当該会社からの未収入金	1,927,845	992,887	1,927,845	992,887
当該会社への未払金	6,828,681	6,828,681	6,869,295	6,869,295

⑤当該会社の債務に係る債務保証　学校法人は当該会社について債務保証を行っていない

(3)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,697,176円	7,225,130円
管理用機器備品	0円	0円

(4)関連当事者との取引　　上記（2）以外に記載すべき事項なし

(5)減価償却の方法

残存価額を教育研究用機器備品、管理用機器備品及びソフトウエアは零、左記以外の償却資産は5%とする定額法による減価償却を実施している

主な耐用年数は以下のとおりである

建　　物　　15～50年

構 築 物　　10～30年

教育研究用機器備品、管理用機器備品

10～20年

ソフトウエア　　5年